

2026年4月10日

各 位

一般財団法人 経済広報センター
専務理事・事務局長
福島 吾郎

2026年度 日韓高校教師交流事業 日本の高校教師韓国派遣の募集ご案内
(日韓・韓日未来パートナーシップ基金)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、経済広報センター（会長：筒井義信 経団連会長）は、2024年から日韓・韓日未来パートナーシップ基金（※）の共同事業として、日韓高校教師の交流事業を企画・運営しております。

本事業は、次世代を担う若年層の教育に取り組む高校教師が、学校訪問、企業視察や有識者による講義等を通じて、相互理解の一層の促進を図り、将来にわたる良好な日韓関係の構築につなげることを目的としております。2024年1月に開始し、韓国教師の日本招聘と日本教師の韓国派遣を交互に実施し、これまで5回を数えております。

今回は、2026年8月に、韓国経済人協会（韓経協）と連携、協力し、通算第6回目となる交流事業として、日本の高校教師の韓国派遣を実施する予定です。本事業が、ご参加いただく先生方はもとより、学校関係者の皆様にとりましても貴重な機会となり、所期の成果を達成するよう努めてまいり所存です。

つきましては、ご多用の折誠に恐縮に存じますが、日本の高校教師の韓国派遣事業にご応募いただきたく、ご案内申し上げます。厳正なる選考を行い、結果につきましては速やかにご連絡いたします。

敬 具

（※）2023年に、日韓関係改善の動きを確固たるものにするため、未来志向の日韓関係構築に向けて日韓の経済界（経団連と韓経協）がそれぞれ設立した基金

記

1. 日 程：2026年8月23日（日）～28日（金）（※）
（※）23日（日）12:35 羽田空港発、28日（金）18:30 羽田空港着の予定
2. 主 催：日韓・韓日未来パートナーシップ基金
協 力：日本経済団体連合会、韓国経済人協会
企画運営：経済広報センター

3. 応募資格
- ・教員免許を有する日本国籍者の高校教師で授業を受け持っている方
 - ・すべての行程に参加できる健康状態であること
 - ・中高一貫校の高校教師の方も参加可能です
 - ・これまで、本派遣事業に参加された方は除きます

4. プログラム（予定）
- ・韓国高校視察（※）（授業見学、教師との交流等）
 - ・韓国企業・産業施設訪問
 - ・韓経協主催による歓迎レセプション、文化施設訪問 等

5. 定 員：50名

6. 諸経費
- 以下の費用については、主催者が負担いたします。

- ・往復航空券（羽田ー金浦）費用
- ・韓国での宿泊費
- ・公式プログラムに伴う食事、公式プログラムにかかわる移動費用
- ・一定額の海外旅行保険費用

ご参加者には、羽田までの往復交通費、自由時間における食事代・交通費等をご負担いただきます。

7. 言 語
- 韓国語と日本語による同時・逐次通訳。
公式プログラム中は、韓国語と日本語の通訳が同行いたします。

8. 応募方法
- 下記応募フォーム（URLまたはQRコード）に必要事項をご記入のうえ、
ご応募ください。

※所属校管理職の推薦状が必須となります。

<https://www12.webcas.net/form/pub/kkc3/2026>



*経歴書と推薦状の指定様式はございません。

*お預かりした個人情報は、当センターの「個人情報保護方針」および「個人情報の取扱いについて」に基づき、安全かつ適正に管理させていただきます。

9. 応募締め切り
- 2026年5月29日（金） ※変更の可能性があります。

10. 選考について
- ・志望理由等の内容に基づき選考を実施いたします。
 - ・選考終了後、応募フォームにご入力いただいたEmailアドレス宛に選考結果をご連絡いたします。6月中旬ごろを予定しております。

11. 注意事項

- ・派遣事業に参加した感想文を提出願います。（A4用紙2枚程度）
- ・プログラム中に撮影した写真等は、経済広報センター、経団連、韓経協、日韓未来パートナーシップ基金および韓日未来パートナーシップ財団のホームページ・報告書等に使用されることがあります。また、プログラムの一部についてメディアの取材がある場合がございます。あらかじめご承知いただいたうえでご応募ください。
- ・選考された方には、免責事項書類にご署名いただきます。

12. 個人情報の取り扱い

- ・応募者から提出いただいた書類は、使用后直ちに破棄する予定です。
- ・参加者の方については、韓国側主催者の韓日未来パートナーシップ財団および韓国経済人協会との間で個人情報の共有を行います。

13. 今後の予定

2026年5月29日 募集締め切り
6月中旬 派遣者決定
7月 事前オリエンテーション（ビデオリンクによる開催）

14. その他

- ・韓国訪問時には、経済広報センターの職員が随行する予定です。
- ・日韓交流事業の過去実績の様様をQRコードからご確認いただけます。



15. 本件連絡先： 経済広報センター 国際広報部
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
TEL：03-6741-0031（平日、午前9時半～午後5時）
FAX：03-6741-0032 e-mail: korea@kkc.or.jp

以上